在宅福祉サービス内容の改善に関する基礎的研究

―ホームヘルプサービスに焦点をあて―

嶋田　芳男

ホームヘルプサービスは、1962年に国庫補助事業として事業化されて以降、社会状況の変遷にともなう制度改正を経ながら今日に至っている。この間、ホームヘルプサービス内容の改善を図るために、各種福祉系団体やその地方組織、都道府県、市町村でさまざまな取り組みが行われていた。そこで、本稿では全国のホームヘルパーを対象にした老人福祉開発センター等（現長寿社会開発センター）による取り組み（事業の一部を継承・共同で実施していた日本家庭奉仕員協会―現日本ホームヘルパー協会―による活動を含む）に焦点をあて、全般的な取り組み内容を明らかにした上で、取り組みを促した要因と主要な課題として取り組まれていた７項目について考察し、ホームヘルプサービス内容の改善に向けた取り組みの一端を明らかにした。

キーワード：ホームヘルプサービス　サービス内容の改善　老人福祉開発センター研修教材

Ⅰ．研究の背景と先行研究の検討

国庫補助事業として1962年に「老人家庭奉仕員事業」が事業化され、ホームヘルプサービスが国の施策として展開された。1963年には、老人福祉法の制定により「家庭奉仕員事業」として法定化され、これ以後、社会状況の変遷にともなって派遣対象の緩和や所得制限の撤廃による有料制の導入、ホームヘルパー養成研修制度の改正などが行われ、今日に至っている。しかし、国庫補助事業による事業化直後から1981年までの間、ホームヘルパー養成研修制度は存在していない。また、後述する本研究が対象とする期間内の1982年に採用時研修制度が導入されたが、ホームヘルパー経験者や社会福祉施設の寮母、保母経験者は受講の義務はなく、さらに受講対象である新入職員の多くの未受講、70時間といった短時間での教育など、ホームヘルパーの質を担保する上で課題を有する養成研修制度であった[1)]。

東京家政学院大学現代生活学部人間福祉学科

このようななか、研修などの取り組みをつうじて提供するサービス内容を改善していくために、全国を単位とした福祉系団体（以下、全国レベル）による取り組みや、都道府県（全国レベルの都道府県別下部組織活動を含む）・市町村を単位（以下、地方レベル）とした取り組みが行われていた。

ホームヘルプサービス内容の改善をめざした取り組みについては、嶋田[2)]が地方レベル（日本家庭奉仕員協会―現日本ホームヘルパー協会―の地方組織である埼玉県家庭奉仕員連絡協議会―現埼玉県ホームケア協議会―）の現任研修に関する取り組みを明らかにしている。また嶋田は、[3)]高齢者福祉施設のサービス内容の改善に向けた全国レベルの取り組みと、ホームヘルプサービス内容の改善に向けた全国レベルの取り組みを比較検討している。しかし、高齢者福祉施設のサービス内容の改善に向けた全国レベルの取り組みが詳細に明らかにされる[4)]一方で、ホームヘルプサービス内容の改善に向けた取り組みについては、取り組みの概要しか示されておらず、その内容の検討も十

分に行われているとは言い難い。

Ⅱ．研究目的および方法

先行研究の検討から、ホームヘルパー養成体制が十分に整っていない状況下において、ホームヘルプサービス内容の改善に向けた取り組みが、どのような形で実践されていたかを詳細に明らかにし、検討を加えていくことも意義あることと考え、多様な事業を展開していた老人福祉研究会・老人福祉開発センター（以下、老人福祉開発センター等－現長寿社会開発センター）に焦点をあて、検討していく。

具体的には、一次資料を含む関係資料の分析から全般的な取り組み内容を詳細に示した上で、取り組みを促した要因と主要な課題として取り組まれていた内容の検討という２つの観点から考察し、全国レベルでの取り組みの一端を明らかにしていくことを目的とする（なお、事業の一部を継承・共同で実施していた日本家庭奉仕員協会－現日本ホームヘルパー協会－の活動を含む）。しかし、既述したように各種福祉系団体やその地方組織、行政などにより、ホームヘルプサービス内容の改善に向けた多様な取り組みが展開されていたため、本稿で示す内容はそれら取り組みの一部に過ぎない。このため、あくまでも取り組みの傾向[5]であることを付記しておきたい。

また本稿では、研究対象期間をホームヘルプサービス内容の改善をめざし、始動した1970年代から社会福祉専門職の国家資格化に至る前年の1986年までの間とする。1987年の介護職の国家資格化にともない、同年、ホームヘルパー養成研修制度も従来の70時間から360時間研修へとカリキュラムの充実が図られた。このため、国家資格化や養成研修内容の充実が図られたホームヘルパー養成研修制度に基づく養成が行われる以前と以後では、取り組み内容に違いが生じると考えられたため、1986年までとした。

なお、研修に関しては一部ではあるが、その内容を傍証するために、地方レベルの取り組みのなかでも多様な活動を展開していた埼玉県の活動[6]を事例的に用いながら論述していく。

Ⅲ．結果

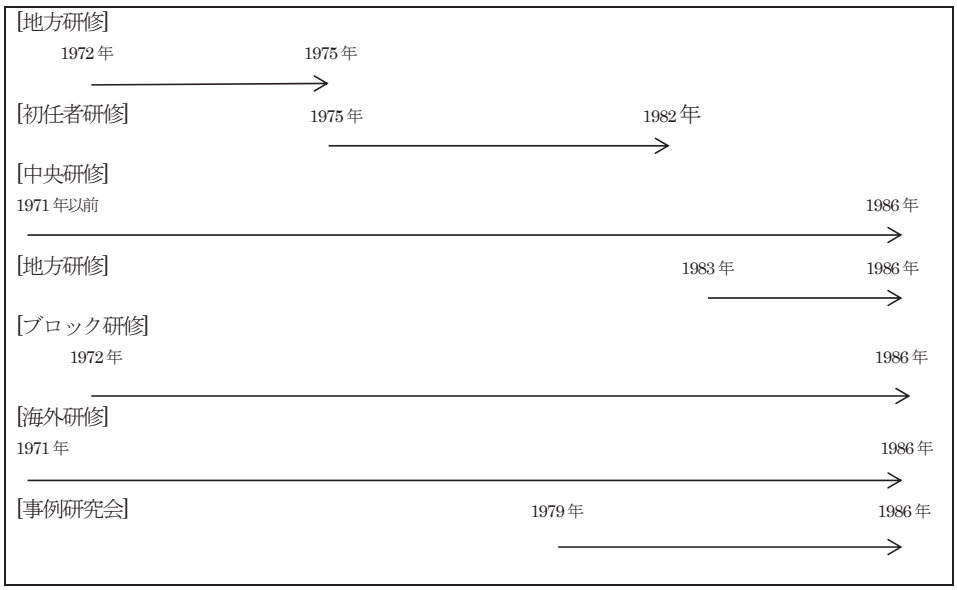
１．研修事業とその内容

1970年代初頭から老人福祉開発センター等（現長寿社会開発センター）によって、家庭奉仕員地方研修、初任者研修（後に家庭奉仕員地方研修に改称）、家庭奉仕員中央研修会、家庭奉仕員ブロック研修、海外研修が行われ、1979年からは新たな研修事業として家庭奉仕員事例研究会も行われるようになった（図１）。

家庭奉仕員地方研修は、日本小型自動車振興会の助成を受けながら都道府県との共催により1975年まで実施された。1974・1975年の研修状況をみると、全国40 ～ 45カ所で実施され、4,760 ～ 7,527名の家庭奉仕員（以下、ホームヘルパー）がこの研修に参加していた。その内容の一端を1975年に行われた埼玉県の事例でみると表１のとおりである。

初任者研修は、国の委託事業として1975 ～ 1982年までの間に全国９～ 15カ所で開催され、確認できる範囲で154 ～ 276名のホームヘルパーが参加していた。その内容の一端を1981年に行われた埼玉県の事例でみると、表１のとおりである。この初任者研修は、1983年から家庭奉仕員地方研修という名称に改称され、実務経験３年以上５年未満のホームヘルパーを対象にし、引き続き国の委託事業として1985年まで実施、1986・1987年は、健康・体力づくり事業財団の委託事業として行われていた。

家庭奉仕員中央研修は、1971年以前からはじめられ、1976年まで２日間の日程で行われていたが、これ以降は５日間の日程（前期・後期に分け、それぞれ５日間）で実施されていた。1971年の研修内容をみると、行政説明、海外研修報告、地方家庭奉仕員連絡協議会の結成状況と結成に至るまでの課題といった内容であったが、1973年以降は年金制度の説明や老人のこころとからだ、事例報告、分科会などのプログラムがみられる内容となっていた。また、1977年からは日程が５日間になり、社会福祉学系（老人と地域福祉、年金の知識、ホームヘルプサービスにおけるケースワーク、多職種との連携、事例の書き方、職場におけるケーススタディなど）、社会学系（老人と家族、老人の社



出典：筆者作成

図１　研修実施期間［1971 ～ 1986年までの間］

表１　埼玉県における活動事例

年	研　修　内　容
1975 年の家庭奉仕員地方研修事例	日本家庭奉仕員協会（現日本ホームヘルパー協会）の地方組織である埼玉県家庭奉仕員連絡協議会（現埼玉県ホームケア協議会）の総会時に合わせて研修会を実施。内容は、寝たきり老人の看護（食事、褥瘡の手当て、入浴）と老人の心とからだについての講義と事例検討
1981 年の初任者研修事例	4 日間にわたり講義と実習という形で実施。講義では、老人福祉の現状と課題、家庭奉仕員の職務、老人の栄養、老人の健康管理（基礎）、老人の心理とケースワーク、老人食の調理方法、老人の介護、寝たきり老人防止対策、老人看護。実習では老人の介護（機械浴と一般浴の入浴介助、シーツ交換、更衣、おむつ交換、清浄・消毒、髭剃り・爪切りなど）、老人食の調理方法、老人看護など
1984 年の研修時のスライド活用	家庭奉仕員研修会（中級職員課程）と同年実施された家庭奉仕員採用時研修会のなかで、作成されたスライドの一部（寝たきり老人の介護基礎Ⅰ・Ⅱ編、脳卒中編、入浴１・２編）を活用

出典：『ヘルパー通信（16 号）』埼玉県家庭奉仕員連絡協議会、1976 年、pp.4－6.『創立 20 周年記念誌　むさし野の虹』埼玉県ホームケア協議会、1994 年、p.37 および p.41 を参考に筆者作成

会参加とコミュニティなど）、家政学系（家庭管理・食品管理・被服管理・住居管理など）、心理学系（老人の心理など）、介護福祉学系（介護の実際［介護技術…家庭看護法や緊急時の対応を含む］など）、リハビリテーション学系（老人と作業療法、老人とリハビリテーション、家庭でできるリハビリテーションなど）、保健･看護学系（老人の健康管理、地域保健など）の内容が適宜含まれるなど、研修科目・期間・経験年数に配慮したカリキュラム的要素をもった内容となった。この研修は国の委託事業として行われていたが、1971 年以前については資料が無く不明である。

参加者数をみると、２日間の日程では60 ～ 168 名、5日間の日程では前期・後期合わせて60 ～

75名という状況であった。また、1979～1981年までは受講対象が経験年数3～5年の者であったが、1982年からは経験年数5年以上の者を対象に実施していた。

つぎに家庭奉仕員ブロック研修についてみていく。家庭奉仕員ブロック研修は1972年頃から老人福祉開発センター等（現長寿社会開発センター）によって行っていたが、1978年からは日本家庭奉仕員協会（現日本ホームヘルパー協会）に委託し、共催していた。当初は全国を5ブロックに分け実施していたが、1979年からは2～4ブロックで行われ、367～835名のホームヘルパーが参加していた。1976年までは国の委託事業として行われていたが（ただし、老人福祉研究会が主催していた1974年以前については老人福祉研究会事業か国による委託事業かは不明である）、1979年からは東京都共同募金会の助成を受けながら実施していた。その内容の一部を関東ブロックの例でみると、表2のように内容も多岐にわたっていた。また、研修内容も各ブロックにより共通性と相違性がみられるものになっていた[7)]。

また、1971年から日本小型自動車振興会の助成を得ながら家庭奉仕員海外研修も実施され、毎年20名前後のホームヘルパーが欧米の福祉事情を視察し、その報告書を全国のホームヘルパーに配布していた。

1979年からは新規事業として、日本家庭奉仕員協会（現日本ホームヘルパー協会）との共催で家庭奉仕員事例研究会を実施していた。この事例研究会は東京都共同募金会の助成を受けながら実施され、190～285名のホームヘルパーが参加し、多岐にわたったテーマ（一例をあげると、「有料化の問題点と今後の展開について」、「呆け老人の介護について」、「処遇困難ケースについて」、「ケースワークについて」など）について事例検討を行っていた。

2．教材の作成

（1）教材の出版とその内容

1970年代から老人福祉開発センター等（現長寿社会開発センター）によって、さまざまな著書が出版された。本項では、老人福祉開発センターの『10年のあゆみ』と日本ホームヘルパー協会の記念誌『20年のあゆみ―新たな展開へのスッテプに―』の年表、および後述する機関紙『老人福祉ニュース（後にホームヘルパーに改称）』にホームヘルパーのための教材として位置づけられていた著書について、その内容を検討した。

1970年日本小型自動車振興会の助成による平易な介護の手引書である『ねたきり老人のお世話』の発行を契機に、「ホーム・ヘルパーの手引書が是非ほしい」という要望が強く起り、これに応えるため、1971年に『ホーム・ヘルパーの手引』が作成され、ホームヘルパーに無償で配布された。本書は読み易くするために座談会方式により記述され、その内容もホームヘルパーが日頃から関心

表2　関東ブロックの一部実施例

開催年	研　修　テ　ー　マ
1972年	老人・身体障害者福祉の行政説明、家庭看護の実務、老人の心理、研究討議
1974年	老人食について、老人の心（認知症を含む）、国民年金制度、事例研究
1979年	行政説明、ロールプレイ（問題老人への対応）、老人の心理、在宅福祉サービスとボランティア
1981年	行政説明、家庭奉仕員の職業人としての心構え、多職種との連携のあり方
1982年	家庭奉仕員の専門性、家庭奉仕員派遣制度への期待、バズ討議（スーパーバイズの内容について、家庭奉仕員の研修体制について、有料化に伴う問題点と対応について、など）
1984年	行政説明、分科会（派遣世帯と地域のふれあいについて、派遣世帯との人間関係について、派遣世帯におけるサービスの範囲について、有料派遣世帯における問題点と対応について）、これからの在宅福祉と家庭奉仕員への期待、実地研修

出典：『老人福祉ニュース（4月号）』老人福祉研究会、1972年、p.15.『ヘルパー通信（11号）』埼玉県家庭奉仕員連絡協議会、1974年、pp.2−3.『ホームヘルパー（9月号）』老人福祉開発センター、1979年、p.16.『ヘルパー通信（38号）』埼玉県家庭奉仕員連絡協議会、1981年、p.4.『ヘルパー通信（41・42号合併号）』埼玉県家庭奉仕員連絡協議会、1982年、pp.1−3.『ヘルパー通信（48号）』埼玉県家庭奉仕員連絡協議会、1984年、pp.1−2を参考に筆者作成

表３　教材として作成された本の内容のポイント

書　名・発行年	内　容　の　ポ　イ　ン　ト
ホームヘルパーの手引き（1971 年）	訪問前調査、保健師・保健所および医師との連携、給食サービスの必要性、介護内容について（病気と薬、入浴・清拭、掃除と消毒、相談援助など）、ボランティアと住環境の整備の必要性、脳の生理的内容と認知症の予防法、認知症の行動・心理症状（拒否とその対応、収集癖、徘徊、被害妄想）と介護上の留意点および医師との連携の必要性、栄養の知識とその必要性、献立の立て方と１日の献立例（14例）、粥食の作り方と１日の献立例（3例）、高血圧・動脈硬化症、心臓病を有する場合の調理上の留意点と献立例（6例）など
ホームヘルパー必携ー基礎知識編ー（1981 年）	家庭奉仕員制度概要（家庭奉仕員事業の現状とあり方）、業務遂行上の留意点（心構え、言葉使い、利用者・家族への基本的態度[受容、自己決定、関係機関との連携など）、高齢者の身体的・心理的・社会的特性とリハビリテーションの理解と必要性、身体障害者の現状・特性とリハビリテーンの理解と心理、心身障害の種類と程度と原因・予防および医学知識、業務に係る基礎知識（家庭管理[衣・食・住]、利用者の健康管理、緊急時の対応方法）、介護の基本的留意点（介護者の服装、観察と安全安楽など）、相談・助言の必要性とその方法、社会福祉施策の概要（生活保護、児童・家庭福祉、高齢者福祉、障害者福祉など）
ホームヘルパー必携ー技術編ー（1982 年）	家事業務に係る基礎的知識（食事、洗濯、掃除、住居の手入れと衛生、消費生活など）、高齢者への介護技術（口腔とその他の清潔、食事・排泄・入浴[清拭含む]・着脱介助、残存能力の活用、褥瘡の手当てと予防、服薬介助と薬の管理）、身体障害者の介護（介護上の留意点と車いすに係る介護技術、視覚障害者のガイドヘルプ）、心身障害児の介護（障害児の特性、介護上の留意点など）、リハビリテーション（作業療法）の知見を活用した日常生活動作への援助方法、福祉機器・福祉用具の種類と使用方法、住環境のバリアフリー化への留意点など、高齢者・身体障害者・心身障害児の余暇活動への援助など
ぼけを防ぐ知恵（1983 年）	認知症高齢者の事例（徘徊・幻覚・興奮などの４事例）、認知症に関する基礎知識、脳血管性認知症とアルツハイマー型認知症の違い、認知症高齢者とつきあう方法、認知症の予防など
一億人の老後（1983 年）	年金制度の概要、住居に係る現状と設計上の配慮（バリアフリー化）、いきがいの内容・必要性とその対策・進め方、高齢者と家族に係る内容と現状、高齢者福祉サービス内容（生活保護制度を含む）、健康・老化の基本的知識、健康づくり、認知症・寝たきり高齢者の現状とその予防、高齢者の心理特性とアプローチ法、高齢期の性に関する内容、地域・施設における高齢者の性、性的障害とリハビリテーション、女性の老後のあり方
お年寄りの家庭介護ーわかりやすい介護の手引書ー（1985 年）	高齢期の身体と心の変化、健康維持と衣・食・住・いきがいへの配慮すべき点、高齢者の病（15 の疾病）の特徴と看護のポイント、緊急時の対応方法、看護の心構えと看護の内容（観察、居住環境、寝具、移動・入浴[清拭・足浴含む]・食事・排泄介助、褥瘡の予防と対応方法、薬の管理と服薬介助、罨法、マッサージなど）、寝たきりの予防（リハビリテーション含む）、看護者の健康管理など

出典：老人福祉問題研究会編『ホームヘルパーの手引』老人福祉研究会、1971 年、『ホームヘルパー必携ー基礎知識編ー』老人福祉開発センター、1981 年、『ホームヘルパー必携ー技術編ー』老人福祉開発センター、1982 年、老人福祉開発センター編『ボケを防ぐ知恵』老人福祉開発センター、1983 年、老人福祉開発センター編『一億人の老後』老人福祉開発センター、1983 年、厚生省監修『お年寄りの家庭介護ーわかりやすい介護の手引書ー』老人福祉開発センター、1985 年を参考に筆者作成

を持っていた「老人の精神衛生の問題（おもに認知症）」と「老人食」に重点がおかれていた。内容のポイント[8]は、表３のとおりである。

1981年に作成された『ホームヘルパー必携―基礎知識編―』は、実務的な指針書として日本小型自動車振興会の助成によって15,000部作成され、全国のホームヘルパーに無償配布された。とくに本書では、従来から断片的にしか紹介されなかった身体障害者や心身障害児に関する内容を充実させた内容になっており、内容のポイントは表３のとおりである。

1982年には『ホームヘルパー必携―基礎知識

編―』の続編として『ホームヘルパー必携―技術編―』が日本小型自動車振興会の助成によって15,000部作成され、全国のホームヘルパーに無償配布された。本書の内容のポイントは、表3のとおりである。

1983年には、『一億人の老後』が日本小型自動車振興会の助成によって7,000部作成され、配布された。本書は、ホームヘルパーの業務遂行上必要となる年金、生活保護、老人医療などの知識の習得を目的に作成されたものであり、その内容のポイントは表３のとおりである。また同年、『ぼけを防ぐ知恵』がはあと記念財団の助成によって作成され、全国の市町村等関係機関に無償配布された。その内容は認知症に関するものであり、内容のポイントは表３のとおりである。

1985年の『お年寄りの家庭介護－わかりやすい介護の手引書－』は、ひまわり厚生財団の助成により作成され、全国の市町村等関係機関に無償配布された。その内容のポイントは表3のとおりである。

（２）機関紙『ホームヘルパー』の発行とその内容

1975年３月号まで、日本小型自動車振興会の助成を受けながら『老人福祉ニュース』として毎月発行されていた。しかし、同年５月号から名称が『ホームヘルパー』となり、引き続き日本小型自動車振興会の助成を受けながら老人福祉開発センター等（現長寿社会開発センター）が毎月発行していたが、1980年１月号から日本家庭奉仕員協会（現日本ホームヘルパー協会）がその事業を継承し、自主発行している（老人福祉開発センター等の助成による）。

その内容をみると、当初は通達的な内容の多い誌面であったが、「研修に代わるヘルパー活動への日常の指針」（原田 14）になるようにといった編集委員の考えから、ホームヘルプ活動へのアドバイスに係る内容の多い誌面へと変わっている。

本項では、1975年５月から1986年12月までに発行された機関紙『ホームヘルパー』のなかで、とくにホームヘルプサービス内容の改善に関係していると考えられた299編の資料を検討し、その内容のポイントを表４に示した。

（３）視聴覚教材の作成とその内容

老人福祉開発センター等（現長寿社会開発センター）では、1970年代からホームヘルパーの研修のために視聴覚教材16㎜映画とスライドを日本船舶振興会、日本小型自動車振興会、中央競馬社会福祉事業団の助成を受けながら作成し、都道府県・指定都市に配布、あるいは貸し出していた。

1974年度に作成された16㎜映画は「老人と私」、「老人とヘルパー」、「老人とリハビリテーション」、「ひらけゆく老人ホーム」、「いつまでも若く」、1975年度には、「寝たきり老人の介護―お世話編―」、「寝たきり老人の介護―食事編―」が作成されている。また、1982年度には16㎜映画「ぼける―痴呆老人と家族たち―」、「老いを支えて―在宅福祉サービスとホームヘルパー―」が作成された。その内容のポイントを映画の紹介内容が記述された関係資料と映像からまとめたものが表５である。

また、1981年度に「寝たきり老人の介護（基礎編Ⅰ）」、「寝たきり老人の介護（基礎編Ⅱ）」、「寝たきり老人の介護（脳卒中編）」、1982年度には「寝たきり老人の介護（入浴編１―入浴の基礎知識―）」、「寝たきり老人の介護（入浴編２―入浴のさせ方―）」、「視覚障害者のガイドヘルプ」、1983年度に「身体障害者のホームヘルプ」、「心身障害児の介護１―基礎知識編―」、「心身障害児の介護２―その実際―）」のスライドが日本小型自動車振興会の助成、および日本家庭奉仕員協会と日本入浴福祉研究会（「寝たきり老人の介護入浴編１・２」のみ）の協力により作成され、各都道府県・指定都市に無償配布された。その内容のポイントをスライドの台本と画像からまとめたものが表６である。これらスライドの活用状況の一端を埼玉県の事例でみると、表１のとおりである。

表４　機関紙『ホームヘルパー』の内容のポイント

	内容のポイント
『ホームヘルパー』 1975 ～ 1980 年の間に発行	・**ホームヘルパー学入門**（利用者との関係構築、身体の生理的知識、認知症の基礎知識と対応、精神症状[意識障害、妄想、幻覚]・精神障害[高齢者のうつ病、ノイローゼ]の基礎知識など） ・**ヘルパー学入門**（病気とうまくつき合いながら生活していく考え方の紹介、栄養と献立、指圧法、食事・排泄[失禁の種類含む]・褥瘡・清潔・入浴に係る基礎知識、福祉年金の知識、介護従事者の健康管理、介護用衣服、リハレクの紹介、障害者への支援のあり方[事例をつうじた肢体不自由者への支援とコミュニケーション法、リハビリテーション、福祉用具と住宅改修の必要性]、高齢者の心理に係る基礎知識、カウンセリングの基礎知識とその技法を用いた信頼関係の構築、精神衛生の大切さ、社会面［利用者家族と周囲の者］への支援の必要性、精神障害の基礎知識、リハビリテーションの基礎知識、認知症の基礎知識、終末期への支援、リハビリテーションの知識を活用した食事・整容・更衣・入浴・移動[福祉機器、福祉用具の活用含む]・家事動作） ・**事例研究**（重複障害者・身体障害者・知的障害児・独居高齢者・寝たきり高齢者・閉鎖的な高齢者・認知症・精神障害高齢者や性に関する問題を抱える高齢者などへの支援上の問題点とアドバイス、他職種との連携のあり方、多問題家族への支援、家族関係から生じる介護上の問題など） ・**家政学入門**（家族の機能、栄養と衣類の基礎知識、食中毒の予防など） ・**看護シリーズ**（寝たきり原因と介護上の留意点、褥瘡の原因と予防法、体位変や安楽な姿勢を保つための福祉用具の紹介、排泄・清潔介助法） ・**特集など**（リハビリテーションの基礎知識と福祉用具・福祉機器の紹介、介護従事者の健康管理[腰痛、頸骨腕症候群]、記録の必要性、誌上ケースカンファレンス、障害児者への支援の現状と問題点、高齢期の性など）
『ホームヘルパー』 1981 ～ 1986 年の間に発行	・**看護シリーズ**（良肢位の保持、脳卒中の基礎的知識と緊急時の対応、衣服の着脱・洗髪・食事介助法、寝具・ベッド環境を整える、罨法、事故の防止など） ・**健康アラカルト**（難病患者への保障・利用者や家族への支援上の留意点［チームアプローチ含む］、高齢者・障害者の住宅への配慮の必要性、在宅ケアの問題点、人間関係の構築の留意点など） ・**老人ケアの医学知識**（高齢期の身体的特性、褥瘡の原因と予防法、便秘の治療法、下痢の原因と特徴、白内障の治療、骨折の予防と治療、精神上の問題と対応上の留意点、高齢者の介護上の留意点、高齢者の睡眠・不眠への対応、認知症高齢者への対応法[治療を含む]、高齢者の心理面への支援法、高齢者の骨折・白内障の基礎知識と対応など） ・**老人ケアの看護知識**（清拭・食事・排泄介助法、ニーズ・生活リズムを把握した支援の必要性、褥瘡への対応とその予防法、消毒の基礎知識、便秘の予防、下痢の原因とその対応、咳と痰[出し方を含む]、関節の痛み・口腔内障害への対応、離床を促す上での留意点など） ・**老人のリハレク十章**（リハレクの効果、具体的なリハレク例の紹介） ・**事例研究**（福祉制度の課題、支援困難な高齢者への支援とアドバイス、高齢者の家族へのアプローチの必要性とアドバイス、認知症高齢者の介護上の問題点とアドバイス、障害児への支援と家族に対するアプローチへのアドバイス、ホームヘルパー業務のあり方、他職種との連携のあり方、独居高齢者・障害者への支援上の問題点とアドバイス、家族関係から生じる介護上の問題とアドバイス、多問題家族への支援とアドバイス、在宅介護を希望する高齢者への介護上の問題点とアドバイス、高齢者のいきがいに関する介護上の問題とアドバイスなど） ・**特集など**（障害児への接し方[事例含む]、重症心身障害児の理解と支援法、高齢者の家族関係、看護・保健関係者との連携、コミュニティ概念の基礎知識・高齢化社会におけるコミュニティの必要性、地域におけるホームヘルパーの役割、心身障害児・認知症高齢者への支援のあり方、離床に向けた支援法、高齢者の食事の確保、高齢者在宅福祉施策の紹介[家族会の必要性含む]、家族支援のあり方など）

出典：『ホームヘルパー』老人福祉開発センター、1975～1979 年『ホームヘルパー』日本家庭奉仕員協会（現日本ホームヘルパー協会）、1980～1986 年を参考に筆者作成

表５　視聴覚教材として作成された16㎜フイルムの内容のポイント

タイトル・作成年度	内容のポイント
老人と私（1974 年度）	高齢者の理解や高齢者問題への関心を高めていく内容
老人とヘルパー（1974 年度）	高齢者がおかれている現状と、介護をつうじて高齢者がもっている可能性を引き出していくホームヘルパーの役割を紹介
ひらけゆく老人ホーム（1974 年度）	地域に開放された老人ホームに対する理解を促していく内容
いつまでも若く（1974 年度）	健康を維持するための運動の意義や必要性
老人とリハビリテーション（1974 年度）	脳卒中後遺症をもつ高齢者へのリハビリテーションの必要性（富山県福光町の事例をつうじて）
寝たきり老人の介護ーお世話編ー（1975 年度）	寝室の環境への配慮（温度・湿度など）、介護の実際（観察のポイント、清潔・整容・衣類の着脱・排泄への介助、褥瘡予防、福祉用具の活用など）
寝たきり老人の介護ー食事編ー（1975 年度）	栄養の基礎的知識と病気（胃腸が弱い、下痢しやすい、便秘、高血圧、動脈硬化、腎臓病、心臓病、糖尿病）に応じた献立のポイント、食事環境への配慮（時間、盛り付け、福祉用具の活用など）
ぼけるー痴呆老人と家族たちー（1982 年度）	２人の認知症高齢者を介護する実践事例、呆け老人を抱える家族の会の存在意義について、認知症高齢者に積極的なアプローチ（症状の維持・改善をめざした取り組み）を行っている病院の実践事例
老いを支えてー在宅福祉とホームヘルパーー（1982 年度）	単身で生活している２事例の高齢者（寝たきり・支援が必要な状態）への支援内容と課題、地域に対する啓蒙活動（老後問題）の紹介

出典：「老人と私」・「老人とヘルパー」・「老人とリハビリテーション」・「ひらけゆく老人ホーム」・「いつまでも若く」老人福祉開発センター、1974 年度、「寝たきり老人の介護ーお世話編ー」・「寝たきり老人の介護ー食事編ー」老人福祉開発センター、1975 年度、「ぼけるー痴呆老人と家族たちー」・「老いを支えてー在宅福祉とホームヘルパーー」老人福祉開発センター、1982 年度とそれぞれの関係資料を参考に筆者作成

Ⅳ．考察

１．サービス内容の改善に向けた取り組みの促進要因

老人福祉開発センター等（現長寿社会開発センター）が創設される以前の1968年に全国社会福祉協議会によって行われたホームヘルパーの現況調査[9]をみると、研修を受けた者が83.9%、その回数および期間をみると、１～２回が77.1%、１～３日が75.5%という状況であり、研修の少なさが指摘される状況であった。また、前項で事例として示した埼玉県の状況から探ってみると、つぎに述べるようなホームヘルパーの言動や活動がみられた。

日本家庭奉仕員協会（現日本ホームヘルパー協会）の地方組織として1973年に結成された埼玉県家庭奉仕員協議会（現埼玉県ホームケア協議会）の設立に深く関与したホームヘルパーは、「…日々手探りのヘルプ活動の中で、同じ仕事をしているホームヘルパーさんもきっと悩んでいるに違いないと思い、『ヨシ、仲間づくりをしよう』と心が動き、行動に移し始めたのが、1971年に入ってすぐでした…」（埼玉県ホームケア協議会 13）、「…家庭奉仕員制度が設立され、すでに十数年を迎えた今日ようやく協議会が結成され、私たちヘルパーの勉強と向上のよい足場が築かれたわけです。…」（埼玉県家庭奉仕員連絡協議会 ２）と述べ、手探りのなかでのホームヘルプ活動を改善していく必要性を感じていた。また、同協議会所属の他のホームヘルパーも「私が奉仕の仕事を始めて６年目になります。予備知識もなく採用され、気の小さい私は慣れるまで毎日毎月が不安でした。…」（埼玉県家庭奉仕員連絡協議会 ３）、「…当初相談助言は別として、洗濯、食事のお世話、身の廻りのお世話等については、女性であれば誰でも出来

表６　視聴覚教材として作成されたスライドの内容のポイント

タイトル・作成年度	内容のポイント
寝たきり老人の介護（基礎編Ⅰ－食事・排泄－）（1981 年度）	食事介助法（福祉用具の活用、残存能力の活用、食事介助時の留意点、誤嚥時の対応と予防、口腔の清潔、脱水の予防）、排泄介助法（手すりの設置による残存能力の活用、福祉用具を活用した排泄とその介助法、オムツによる介助法、便秘へのマッサージ法など）
寝たきり老人の介護（基礎編Ⅱ－清潔－）（1981 年度）	清潔への介助（室内掃除の仕方と注意点、入浴と清拭の意義とその方法、手・足浴の方法、洗髪の方法、顔・耳・目への介助法、シーツ交換法）、介護用衣類の紹介と着脱法、褥瘡への対応法、室温への配慮
寝たきり老人の介護（脳卒中編）（1981 年度）	食事介助（福祉用具の活用、残存能力の活用、食事形態の工夫、食事介助時の留意点、口腔の清潔）、排泄介助（便秘への対応法、福祉用具を活用した排泄とその介助法）、清潔介助（清拭法と着脱法、洗髪法、つめ切り）、良肢位の保持、褥瘡の予防法とその対応法
寝たきり老人の介護（入浴編１－入浴の基礎知識－）（1982 年度）	生理学的基礎知識（水圧と温度が寝たきり高齢者の身体に与える影響）とそれに配慮した入浴方法
寝たきり老人の介護（入浴編2）（1982 年度）	入浴前の留意点（脈拍・体温・血圧の測定、室温への配慮、食前・食後を避ける）、介助者の注意点（時計・指輪をはずす、手洗い、手・指に傷がある場合の対応など）、具体的な入浴介助手順（衣類の着脱、移動、洗う順序とその方法、残存能力の活用など）
視覚障害者のガイドヘルプ（1982 年度）	ガイドヘルプの基本的な方法、出発から帰宅するまでのさまざまな場面におけるガイドヘルプ法（服装と持ち物チエック、自動車とすれ違う、人ごみ・自転車置き場・交差点・工事現場横を歩く、Uターン、階段とエスカレーターの昇降、トイレ、食品・衣料品の買い物［お金の受け渡しを含む］、タクシーへの乗・降車、帰宅時）
身体障害者のホームヘルプ（1983 年度）	自立支援と個別化の必要性、障害の種類と一部その内容、社会で活躍している事例の１日をつうじた介助方法（食事、車いすへの移動と車いすの種類、車への移動、衣服の着脱、洗髪、褥瘡や硬縮予防のための体位変換、福祉用具の活用）、手すりの設置、室内の換気・温度・照明への配慮
心身障害児の介護（基礎知識編）（1983 年度）	心身障害の概要、重度の脳性麻痺の子を例にあげた介護上の留意点（痙直型・アテトーゼ型の特徴、てんかん発作と抗てんかん薬、成長過程や生活リズムの把握、子供のサインの意味、観察・記録の必要性、安全・清潔な環境の確保と危険物の除去、食事・排泄・衣服の着脱・清潔・整容への介助）
心身障害児の介護（その実際）（1983 年度）	重度の脳性麻痺の子を例にあげた介護上の留意点と具体的な介助法（福祉用具を活用した食事［食事形態への配慮を含む］、・排泄、車いすへの移乗と操作、口腔の清潔、便秘への対応［献立への配慮とマッサージの施行］）、体位変換の必要性、残存能力の活用、遊びへの援助

出典：「寝たきり老人の介護－基礎編Ⅰ－」・「寝たきり老人の介護－基礎編Ⅱ－」・「寝たきり老人の介護－脳卒中編－」老人福祉開発センター、1981 年度、「寝たきり老人の介護－入浴編１－」・「寝たきり老人の介護－入浴編２－」・「視覚障害者のガイドヘルプ」老人福祉開発センター、1982 年度、「身体障害者のホームヘルプ」・「心身障害児の介護－基礎知識編－」・「心身障害児の介護－その実際－」老人福祉開発センター、1983 年度とそれぞれの関係資料を参考に筆者作成

るという安易な気持ちで世話を行ってまいりました。ところが、一人暮らしという状況からして老人の心理及び健康状態によってそれぞれ違うのだということを痛感し、このため失敗談をあげたらきりがありません。…」（埼玉県家庭奉仕員連絡協議会　4-5）と述べていることを考えると、ホームヘルパーに対する研修体制を整備していく必要性が指摘される状況にあったといえる。

このような状況を改善するために埼玉県家庭奉仕員協議会（現埼玉県ホームケア協議会）は、1973年9月に埼玉県議会に対し、「…いまだに、私たち家庭奉仕員に対する研修制度は不十分であり、専門的な知識が必要とされる老人に対する相談、助言、ねたきり老人等の介護も各人が経験を頼りに暗中模索しているような状態です。…」（埼玉県家庭奉仕員協議会 6）と述べ、研修強化の

ための補助金の増額を請願内容の１つに位置づけ活動していた。また、1974年には知事、副知事、関係部課長に対し、「…私達に対する研修も十分行われておりません。…」（埼玉県家庭奉仕員協議会 5）と述べ、研修の充実を陳情内容の１つに位置づけ活動していた。

以上の点から当時のホームヘルパーは、埼玉県のみならず、全国的にみても研修の機会にも恵まれず、それぞれが手探りのなかで毎日の業務に従事していたと考えられ、このような要因が高齢者福祉事業従事者の養成・研修を目的の１つに掲げていた老人福祉開発センター等（現長寿社会開発センター）による多様な取り組みを促したと推察された。また、既述したように、本研究対象期間においては、ホームヘルパーの質を担保する上で課題を有していた70時間養成研修制度しかなかったことも多様な取り組みを促した要因としてあげられよう。

２．主要な課題として取り組まれていた内容の検討

前項で示した研修や教材の内容を共通した項目ごとにカテゴリー化し、そのなかで主要な課題として取り組まれていた項目について考察していく。

カテゴリー化した結果、11項目に集約され、その内、散見される程度の取り組みであった４項目（「住宅のバリアフリー」、「記録」、「コミュニティの必要性」、「高齢期の性」）を除く、７項目（「精神衛生」、「心理」、「介護」、「リハビリテーション」、「栄養」、「社会福祉概要」、「連携」）を主要な課題とした。以下、７項目について考察していく。

① 「精神衛生（おもに認知症）」

『家庭奉仕員派遣事業実態調査報告書』（以下、実態調査報告Ⅱ）をみると、ホームヘルパーの業務上困難な問題として「物忘れや猜疑心によるトラブル」（全国社会福祉協議会、老人福祉開発センター 77）があがっており、認知症高齢者とのトラブルの存在が取り組みを促した１つの要因と考えられた。

② 「心理」

心理は、おもに高齢者の心理について取り組まれていた。実態調査報告Ⅱによると、ホームヘルパーの業務上困難な問題として感じていたなかで、最も多かったのが「老人のわがまま、がんこ、ひがみ等の気質」（全国社会福祉協議会、老人福祉開発センター 87）に関するものであり、こうした要因が背景にあったために「精神衛生・心理」に関した取り組みが行われていたようである。

また、ホームヘルパーは業務の中に相談・助言機能を有している。この相談・助言は、利用者が在宅での生活を継続していくなかで生じてくるさまざまな悩みや生活上の課題について対応していくものであり、『老人家庭奉仕員実態調査』（以下、実態調査報告Ⅰ）[19]・実態調査報告Ⅱ[11]をみても実施割合が高率であった。実態調査報告Ⅱをみると、高齢者の生活不安として「心さびしい」（全国社会福祉協議会、老人福祉開発センター 93-94）といった項目が上位にあがっており、こうした利用者への心理面への支援を相談・助言業務としてホームヘルパーが担っていたことも要因としてあげられる。さらに、1982年にホームヘルパー派遣事業に「有料制」が導入された。この結果、「…家族が家庭奉仕員を利用するのが当然と、家庭奉仕員にたよってしまう傾向が強くなり、そのために家族等の協力が薄れ、職員だけの処遇になってきている傾向がある」（全国社会福祉協議会、老人福祉開発センター 33）と指摘される状況となっていた。介護サービスは、施設や在宅であれ、利用者や家族などとの信頼関係の構築に基いたサービス提供でなくては成り立たない一面が存在する。このような「有料制」導入に伴う信頼関係の「ゆらぎ」も、取り組みが促された要因の１つとして考えられた。

③ 「介護」

介護は、さまざまな形態によってサービス内容の改善に向け取り組まれ、関心が高かった。これらの取り組みのなかで、目を引いたのが介護技術に係る取り組みである。研修、機関紙『ホームヘルパー』、各種教材のなかで、今日でも十分に通用する知識や技術が体系的に示され、また、一つ一つの介助に係る手順も具体的に示されるなど、介護技術に係る取り組みが活発に行われていた。とくに、老人福祉開発センター等（現長寿社会開

発センター）と日本家庭奉仕員協会（現日本ホームヘルパー協会）の創設から日の浅い1975年に作成された16㎜映画「寝たきり老人の介護―お世話編・食事編―」のなかで、体系的・詳細な介護技術が示されていたことに注目したい。なぜならば、福祉サービスを供給していたもう一方の高齢者福祉施設では、「身体介助時の介護技術といったテクニカルな部分に関して、体系的な取り組みが十分に図られていなかった」（嶋田73）からである。この要因として、ホームヘルパーは１人で業務を遂行していくため、施設と違い、職場内研修や「人に聞く」、「見て覚える」といった業務内で学べる機会が少ないこと。また、研修会などの講師として日本赤十字社が関わっていたことがテクニカルな部分での相違を促したものと考えられた。

④ 「リハビリテーション」

リハビリテーションに関する取り組みは、あくまでもホームヘルパーの周辺領域としての基礎的知識の習得やリハビリテーションの理解を深めていくといった位置づけで取り組まれていた。しかし、機関紙『ホームヘルパー』（1979年・1986年）では、リハビリテーションの知識や技術を援用した介助法やレクリエーションが示されるなど、ホームヘルパーの技量を高める工夫が行われていた。

⑤ 「栄養」

1971年に作成された『ホームヘルパーの手引』や1975年度に作成された16㎜映画「寝たきり老人の介護―食事編―」、機関紙『ホームヘルパー』では、栄養に関する基礎知識のみならず、高齢者に対する日常的な献立例や疾病別の献立例が示されるなど、早い段階での取り組みに目を引く。実態調査報告Ⅰ[12]のなかで、栄養の科目を受講したい者が多かったことをみても、早い段階での食事に係る関心の高さが窺える。この要因として、1981年時点においても、ホームヘルパーの派遣対象が「ひとり暮らし老人と日常生活行動能力がある自立的な老人であった…。ねたきり老人はホームヘルパーの受け持ちケースとしてはきわめて少なかった」（全国社会福祉協議会、全国ホームヘルパー協議会 27-28）という状況で、家事的支援が業務の中心であったことが栄養に係る知識への関心を促したといえる。

⑥ 「社会福祉概要」

取り組み内容をみると、おもにホームヘルパーが業務遂行上必要となる制度面に係る知識（年金、生活保護、老人医療など）の紹介や制度の課題、社会福祉の現状と課題に係る取り組みが行われていたといえ、なかでも、年金制度の理解に係る関心が比較的高かった。実態調査報告Ⅰ[13]および実態調査報告Ⅱ[14]をみると、今後受講したい研修内容として実態調査報告Ⅰでは福祉行政、社会保障制度、実態調査報告Ⅱでは制度の知識、社会福祉の基礎があがっており、これを裏づける結果となっている。

これら取り組みの要因として、「老い先のことや経済的問題」（全国社会福祉協議会、老人福祉開発センター 93-94）、つまり、生活不安を高齢者が有していたことがあげられる。とくに経済的問題は、1982年のホームヘルパー派遣事業への「有料制」導入によって、利用者の費用面での負担感が増していたことも一因であったと推察できる[15]。また、ホームヘルパーは相談・助言業務を有し、常に利用者個人に対し１人で判断し、対応していかなければならないため、社会福祉概要を知っておく必要性が生じる。しかし、当時のホームヘルパーで社会福祉関係資格を有している者は非常に少数[16]であり、このような状況が取り組みに影響を与えたといえる。

⑦ 「他職種との連携」

実態調査報告Ⅰ[17]によると、市町村保健婦（現保健師）、保健所、病院その他の等の３者とホームヘルパーの所属機関との間になんらかの協力関係があったものが53％であり、47％の機関は協力関係を持っていなかった。また、３者すべてと協力関係にある機関は1.8％に過ぎなかった。こうした希薄な協力関係が背景にあったことが連携への取り組みを促したといえよう。

Ⅴ．結論

本稿では、老人福祉開発センター等（現長寿社会開発センター）によるホームヘルプサービス内容の改善に向けた取り組みの一端を明らかにしたが、その内容はホームヘルパーの質的向上をめざ

したものであった。また、主要な課題として取り組まれていた７項目は、いずれもホームヘルパー養成研修制度の整備が十分でない状況のなかで、目の前の課題にどう対応していくかが問われ、取り組まれたものであり、とくにその必要度が高かったものと考える。しかし、これら1970年代からの取り組みがなされる一方で、社会福祉系学会内においては、ホームヘルパーの質の向上の必要性を指摘した学会発表に対し、批判的な意見があった[18]時代でもある。このような状況のなかで、ホームヘルパーの質の向上に取り組んだことは、今日的視点からみると的を射た事業展開であったといえよう。だが、ホームヘルパーの質の向上によるサービス内容の改善をめざした多様な取り組みのなかでも、研修と機関紙『ホームヘルパー』では当初、課題もあったようである。日本家庭奉仕員協会（現日本ホームヘルパー協会）設立当初から関わっていた原田は、「初期の頃では、研修会に招かれても聴取者の学習意欲はあまりかんばしくなかったように思います。主催者も『研修というより慰労の要素を加味しています』と語っていた記憶しています」（原田 19）と述べ、また、機関紙『ホームヘルパー』に関するアンケートでは「『あまり読まない』、『時々読む』、『内容が難しい』といった回答もあった」（原田19）と回想し、課題を指摘していたことを付記しておきたい。

今回の調査では、おもに老人福祉開発センター等（現長寿社会開発センター。一部、事業を継承あるいは共同で実施していた日本家庭奉仕員協会―現日本ホームヘルパー協会―を含む）の活動実態を解明するために、さまざまな関係資料の収集を行った。しかし、研修関係資料では、資料不足は否めず、これを補うために老人福祉開発センター等（現長寿社会開発センター）の周辺資料と埼玉県の活動を事例的に用いながら論を進めたが、傍証したに過ぎない。このため、さらに収集に努めていかなければならない。

注

1）全国社会福祉協議会、老人福祉開発センター編『家庭奉仕員派遣事業実態調査報告書』全国社会福祉協議会、pp.34－36、1984年によると、採用時研修を行っている市区町村が53.7％という状況であり、また、研修時間も資格の保有状況によって異なるものの、39時間以下が61.6％、70時間以上行っている市区町村は7.1％という状況であった。

2）嶋田芳男「ホームヘルパー（家庭奉仕員）の現任研修に関する研究―福祉拡大期の埼玉県に焦点をあて―」『立正社会福祉研究』（第4巻1号）、pp.31－37、2002年、嶋田芳男「ホームヘルパー（家庭奉仕員）の現任研修に関する研究―福祉見直し期の埼玉県を中心に―」『草の根福祉』（第34号）、pp.75－92、2002年、嶋田芳男「社会福祉改革期の研修体制に関する一研究」『東北介護福祉研究』（第7号）、pp.2－12、2004年を参照

3）嶋田芳男「福祉サービス内容の改善に向けた取り組みからみたサービス提供者側の『関心』の傾向に関する一考察」『介護福祉教育』（第18巻2号）、pp.78－86、2013年のなかで、高齢者福祉施設のサービス内容の改善に向けた全国レベルの取り組みと、ホームヘルプサービス内容の改善に向けた全国レベルの取り組みの比較からサービス提供者側の関心の傾向について明らかにしている

4）嶋田芳男「高齢者福祉施設のサービス内容の改善に関する基礎的研究」『介護福祉教育』（第17巻２号）、pp.66－73、2012年のなかで、高齢者福祉施設を対象にした取り組みが詳細に示されている

5）老人福祉開発センター等（現長寿社会開発センター。一部、事業を継承あるいは共同で実施していた日本家庭奉仕員協会［現日本ホームヘルパー協会］を含む）の研修関係資料は、２度の事務所移転に伴い、さまざまな資料が散逸、処分されたようである。このため、限定された資料の中での検討であったことも「傾向」と記した要因の１つであることをつけ加えておきたい

6）『20年のあゆみ―新たな展開へのステップに―』日本ホームヘルパー協会、1993のなかでは、地方組織の活動が示されており、とくに多様性に富んでいた埼玉県の活動を事例とし

て取り上げた
7）『老人福祉ニュース（4月号)』老人福祉研究会、p.12、1973年や『ホームヘルパー（9月号)』老人福祉開発センター、p.16、1979年を参照
8）内容のポイントは、筆者の解釈に基づき整理したものである。また、後述する本、機関紙『ホームヘルパー』、各種視聴覚教材の内容のポイントについても同様である
9）森幹郎『ホームヘルパー』日本生命済生会、pp.8－9、1974年を参照
10）厚生省社会局老人福祉課監修『老人福祉研究NO. 9　老人家庭奉仕員実態調査』老人福祉開発センター、pp.11－12、1976年を参照
11）前掲書1）．pp.66－67を参照
12）前掲書10）．p.30を参照
13）前掲書10）．p.30を参照
14）前掲書1）．pp.61－62を参照
15）前掲書1）．p.45を参照
16）前掲書10）．pp.6－7.および前掲書1）．p.51を参照
17）前掲書10）．pp.13－14を参照
18）前掲書6）. p.19の「介護福祉の担い手として」のなかで、当時、明治学院大学教授であった原田が述べている

謝辞

本研究を進めるにあたり、長寿社会開発センター保健福祉部の本郷氏から、関係資料の提供や視聴覚資料を貸与いただいたことに厚くお礼申し上げます。

文献

『ヘルパー通信（創刊号)』埼玉県家庭奉仕員連絡協議会、1972年
『ヘルパー通信（5号)』埼玉県家庭奉仕員連絡協議会、1973年
『ヘルパー通信（8号)』埼玉県家庭奉仕員連絡協議会、1974年
『ヘルパー通信（12号)』埼玉県家庭奉仕員連絡協議会、1975年
『ホームヘルパー（3月号)』老人福祉開発センター、1979年
全国社会福祉協議会、老人福祉開発センター編『家庭奉仕員派遣事業実態調査報告書』全国社会福祉協議会、1984年
全国社会福祉協議会、全国ホームヘルパー協議会『ホームヘルプ活動ハンドブック』全国社会福祉協議会、1984年
『20年のあゆみ―新たな展開へのステップに―』日本ホームヘルパー協会、1993
『むさし野の虹―創立20周年記念誌―』埼玉県ホームケア協議会、1994年
嶋田芳男「高齢者福祉施設のサービス内容の改善に関する基礎的研究」『介護福祉教育』（第17巻2号)、2012年

参考文献

『事業報告書（昭和50年度から昭和61年度)』老人福祉開発センター

（受付　2015.3.2　受理　2015.5.29）